

令和5年度予算(案) 主要事項

スポーツ庁

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和5年度予算額（案） 28億円
 （前年度予算額） 18億円
 令和4年度第2次補正予算額 19億円



方向性・目指す姿

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 部活動の地域移行等に向けた実証事業 11億円

委託・新規

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 部活動の地域移行に向けた実証事業（取組例）

体制整備

- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保

指導者の質の保障・量の確保

- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導

関係団体・分野との連携強化

- スポーツ・文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員
- まちづくり・地域公共交通

面的・広域的な取組

- 多くの部活動の移行
- 市区町村等を超えた取組

内容の充実

- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動

参加費用負担の支援等

- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方

学校施設の活用等

- 効果的な活用や管理方法

(2) 学校の合同部活動・ICT活用や吹奏楽部等の取組に関する実証事業

II. 中学校における部活動指導員の配置支援 14億円

補助・拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【12,552人（運動部：10,500人、文化部：2,052人）】

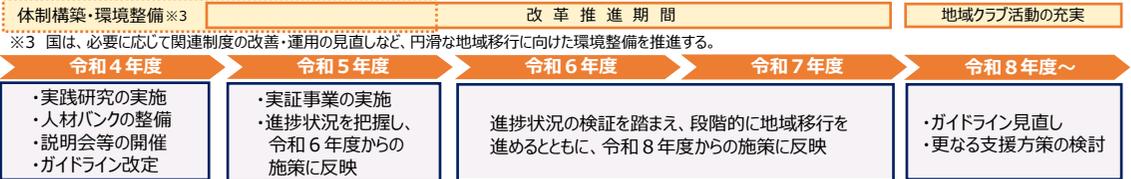
III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円

補助・拡充

- 上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築のため、以下の取組を実施。
- ・公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具の保管のための倉庫の設置、スマートロックの設置に伴う扉の改修等）。【新規】
 - ・指導者養成のための講習会等の開催や資格制度の改革等。
 - ・多様なニーズに対応した中学生年代の都道府県大会等の創設・開催を支援。

※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。
 ※2 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

方針



事業スキーム



体制例



学校部活動の地域連携



※4 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用

子供の体力向上(アスリートの体育授業派遣等)、大学スポーツ振興

令和5年度予算額(案) 8億円
(前年度予算額) 8億円



子供の時期に運動を習慣化することは、基礎的な体力を培うだけでなく、成人以降の運動習慣や高齢期以降の健康の保持にも影響を及ぼすものである。このため、幼児期からの運動習慣形成のための取組み、小・中学校における体力調査や研修会等の実施及び体育授業等の充実・高度化の促進や大学スポーツ振興を通して、幼児期から大学生までの体力向上や望ましい運動習慣形成に取り組む。

○令和の日本型学校体育構築支援事業

①アスリートの派遣等による体育授業等の充実・高度化の促進

アスリートとの交流の中で、自ら運動する意欲を喚起する教育手法の研究・展開を図り、望ましい運動習慣形成、体力・運動能力の向上を目指す。

②学校における体育活動での事故防止対策

自己保全のための学習の指導内容や指導方法等の工夫についての実践研究、および事故の再発防止策等について把握・分析、全国的な普及啓発等を行う。

361,354千円(233,821千円)

③多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

中学校の保健体育における多様な武道種目の実施や外部指導者の活用などの実践研究を行うとともに、武道関係団体による支援体制の強化を図る。

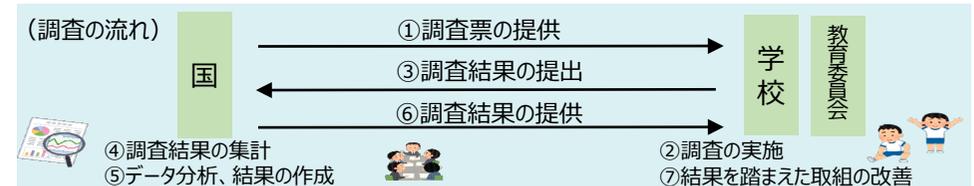
④GIGAスクール環境下における体育授業の充実

学校の体育授業において、個別最適な学びを充実するために、一人一台端末を活用した学習の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行う。

○全国体力・運動能力、運動習慣等調査

小学校5年生・中学校2年生の全児童生徒を対象に実技調査と運動習慣等のアンケート調査を実施し、児童生徒の体力・運動能力、運動習慣の状況等について詳細に把握・分析し、施策の検証、改善を図るための継続的なPDCAサイクルを確立する。

220,959千円(231,075千円)



○体育が苦手な児童生徒のための授業づくり研究大会の開催等

24,110千円(24,110千円)

スポーツの多様な楽しみ方を社会で実践できるよう、体育が苦手な児童生徒のための授業づくりを通して、運動やスポーツに親しむ資質・能力及び健康な生活を実践するための資質・能力を育成するなど、調和の取れた体力向上を図るための教師の資質及び指導力の向上を図る。

○幼児期からの運動習慣形成プロジェクト

55,304千円(65,807千円)

①幼児期からの運動遊び普及事業の実施

・運動遊びの機会の提供と保護者等への普及・啓発等

②保護者等の運動遊びに関する行動変容調査の実施等

・保護者等に対する調査を実施及び結果の分析、情報提供内容の検証等

①自治体における運動遊び普及事業

・運動遊びの重要性に関する普及・啓発
・多様な運動遊びが経験できる機会の提供



②大学等における保護者等の行動変容調査

・保護者から見た子供の実態
・保護者等の認識・行動の変化



○感動する大学スポーツ総合支援事業

148,060千円(196,998千円)

①大学スポーツ振興事業 大学スポーツムーブメントを創出するための新たな大会開催への支援や大学スポーツ資源の活用による地方創生を促進

②大学スポーツ統括団体活動支援事業 (一社)大学スポーツ協会(UNIVAS)が実施する大学スポーツ振興(DX等)の活動の一部を補助

背景・課題

2024年パリ大会、2026年ミラノ・コルティナ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等に向けた中長期の戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

事業内容

戦略的強化

2028年ロサンゼルス大会等に向けた中長期の戦略的な強化として、NFにおけるアスリート育成パスウェイの構築支援やハイパフォーマンススポーツセンターのネットワークを活かした医・科学支援などの取組を実施。

◆アスリート育成パスウェイの構築支援

各競技団体のアスリートの発掘・育成・強化の取組が一貫したものとなるよう現状把握や課題解決に資するプログラムを提供し、強化戦略プランに基づく取組を支援する。

◆ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークを通じた医・科学、情報サポートの展開

HPSCが有するトップアスリートへの支援の事例や知見（HPSCパッケージ）を全国に展開し、地域におけるトップアスリートのサポート環境の整備とサポート人材の養成を促進する。

◆中央競技団体の中長期強化戦略実効化支援

各競技団体が立案する中長期の強化戦略プランの実行化を支援し、強化・育成活動におけるPDCAサイクルを確立する。



Action

Check

Do

国際競技大会等
におけるメダル獲得



◆国内外強化合宿

ナショナルチーム等の選手強化を図るための国内外強化合宿を実施する。

◆チーム派遣・招待

ナショナルチーム等の選手強化を図るための国際競技大会への派遣、海外チームの招待を行う。

◆コーチ等の設置等

オリンピック、パラリンピック実施競技団体を対象にコーチ・スタッフの設置を実施する。

◆強化活動のDX化促進支援

DXを活用した新たな選手強化活動を実施できるよう、ARやVRなど、時代に即した最新のデジタル技術を用いた指導・トレーニング環境を整備する。



2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動等に対して支援。

基盤的強化

事業目的

- 競技団体には、**競技力強化・選手育成、競技普及**等、多様な役割が期待される。その役割を十分に果たすためには、競技団体が、**中長期的な経営戦略（ビジョン）を明確化し、組織基盤を確立・強化**することが必要。
- 本事業においては、組織基盤を確立・強化するために**競技団体が実施する取組のイニシャルコストを支援**。
- 本事業により、各競技団体が、明確なビジョンの下、**盤石なガバナンス・人的基盤、マーケティング力・収益力を備える**ことを目指す。

競技団体の現状

恒常的な課題

- ✓中長期的な経営戦略を策定した競技団体は30%未満。
- ✓団体の正規雇用者数の中央値は4人。正規雇用者がいない団体は全体の26.9%。
- ✓競技団体の約20%が年間総収入1億円未満。最少は100万円。

感染症の影響による課題

- ✓競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
 - ・大会中止による会員登録数減少
 - ・スポンサー・協賛金収入の減少

（出典：笹川スポーツ財団（2021年3月）中央競技団体現況調査2020
笹川スポーツ財団（2019年3月）中央競技団体現況調査2018）

事業内容

以下の事業目的に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。支援期間は事業内容により1～3年間とし、1年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

競技団体の改革を支援



○競技普及のための新たな取組の実施

少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

○競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

新たな試合運営や観戦体験・競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。



○業務改革の更なる加速

競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

○組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門人材の活用など、組織運営をマネジメントする中核的な人材を育成・活用する。

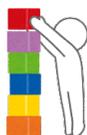
○競技団体間の連携・統合の支援

複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた会議体や研修会の実施など、取組を支援する。



○レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。



【本事業による成果目標】

- ・R8年度までに、交付団体の総収入の中央値をR2年度の3億円から4億円まで拡大
- ・補助・助成事業収入以外の事業収入を、R2年度の81%からR8年度は87%まで上昇
- ・全競技団体が中長期的な経営戦略を策定し、慢性的な人員不足を解消することを目指す

競技団体が自主財源を確保し、持続可能な組織体制を確立し、脆弱な団体基盤の全体を底上げ

ドーピング防止活動推進事業 ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額）

5億円
5億円



○ドーピング防止活動推進事業

330,097千円（305,097千円）

世界ドーピング防止機構（WADA）のアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピング防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

（平成18年度事業開始）

①ドーピング防止教育事業【民間団体等へ委託】 161,899千円【拡充】

- ・アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発
- ・アンチ・ドーピング教育を担うEducatorの導入（人材育成/教材制作等）
- ・医療従事者に対する情報提供 等

- ・大学スポーツにおけるドーピング防止教育の普及【新規】
- ・アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援

②ドーピング防止研修事業【民間団体等へ委託】 135,428千円【拡充】

- ・ドーピング検査員の資質向上
- ・規律パネル等の仲裁・調停に係る専門人材の育成/ドーピングに関する海外事例等の情報収集・発信等【新規】

③ドーピング検査技術研究開発事業【民間団体等へ委託】 31,708千円

- ・巧妙化・高度化するドーピングに対応できる検出手法の開発等
- ・P D C Aサイクルで効果的な研究開発の実施、成果の発信・共有等



○ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

204,912千円（178,230千円）

現状 スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow: SFT）事業は、東京大会に向けた国際公約として世界の国々に対して国際協力事業を実施し、スポーツの価値を広めた。

課題 SFT事業の下で構築された官民連携体制を東京大会の終了をもって終わらせず、ネットワークや経験・ノウハウを引き続き活用し、東京大会のレガシーとして継承していくことが課題。



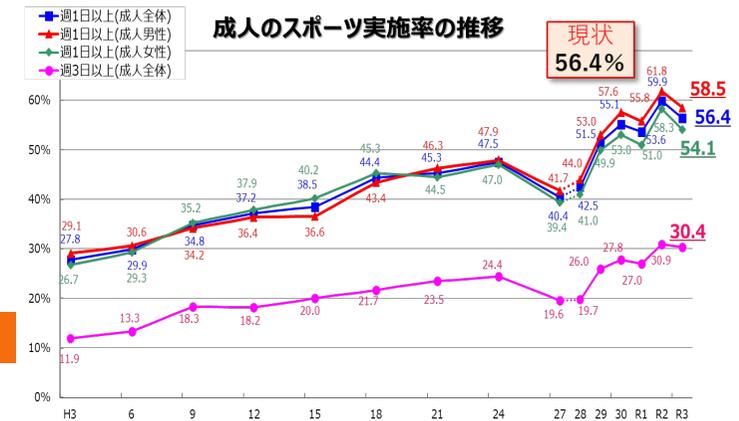
オリパラレガシーを継承して、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を発展させるとともに、日本の強みを活かしたポストSFT事業を実施する。SFTを通じて一貫したメッセージを発信することで、スポーツを通じた日本のプレゼンスの発揮や国内外におけるSDGs目標達成への貢献を目指す。

- 件数
1箇所（予定）※民間団体へ委託
 - 事業実施期間
5年間（令和4年度～令和8年度）
- (1) 事務局運営、SFTコンソーシアムのネットワーク発展（74百万円）
(2) SFTC会員が実施する事業への支援（85百万円）
(3) 国際情勢に応じた海外アスリート等支援事業（44百万円）【新規】
など



背景・課題

- スポーツ基本法では、スポーツは、「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のもの」とされており、**スポーツに親しむ時間や環境の確保**が求められている。
- このため、第3期スポーツ基本計画に基づき、スポーツの実施に関し、**性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備**を行うことにより、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%（障害者は40%）になることを目指す。また、**スポーツを通じた健康増進**により健康長寿社会の実現を目指すとともに、健康寿命の延伸に、スポーツ実施率の向上を通じて貢献する。



事業内容

■ Sport in Life推進プロジェクト 262,342千円（250,000千円）

スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになるという「Sport in Life」の理念に賛同いただいた民間企業、自治体、スポーツ団体等でコンソーシアムを構成。これを情報や資源のプラットフォームとして、障害の有無等にかかわらず、働く世代をはじめとした成人のスポーツ実施を促進する。

- コンソーシアム加盟団体の表彰・認定、連携促進
- スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業（拡充）
- スポーツ人口の拡大に向けた取組モデルの創出
- スポーツに関する効果的な指導を推進するためのツールの作成・提供（新規）
- 安全なスポーツ活動の支援等に関する情報提供の仕組みづくり

■ 運動・スポーツ習慣化促進事業 285,502千円（272,446千円）

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。【都道府県・市町村に対する補助事業（定額）】

また、地域の医療関係者等の協力の下、地域住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用し、地域のスポーツを通じた健康づくりを推進する。（新規）

■ 日本スポーツ協会補助（地域のスポーツ環境の基盤強化） 86,906千円（86,906千円）

安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取組を促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行う。

■ 女性のアスリートの育成・支援プロジェクト 194,700千円（200,000千円）

第3期スポーツ基本計画に基づき、ジュニア層を含む女性アスリートが健康に競技を継続できる環境整備のため、女性が抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

背景・課題

東京大会により、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた機運が醸成されたが、障害のない方で障害者スポーツを体験したことのある方の割合は低く、障害のある方とない方がともにスポーツをする、ユニバーサル、インクルーシブなスポーツ環境を整備することが必要。

事業内容

■ 障害者スポーツ推進プロジェクト 225,085千円（164,821千円）

障害者が生涯にわたって多様な人々と「ともに」活動し、「つながり」を感じながら身近な場所でスポーツを楽しめる環境の整備等のため、以下の事業を実施する。

- ① スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業
- ② 障害者スポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業（**拡充**）
- ③ 特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業（**拡充**）
- ④ 社会福祉施設等における運動・スポーツ活動促進等事業（**新規**）

■ 全国障害者スポーツ大会開催事業 85,000千円（85,000千円）

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手がこの大会に参加し、競技等を通じスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的としている。国においても、大会の開催のため毎年定額補助を行っており、次年度においても、開催県に対し必要な補助を行う。

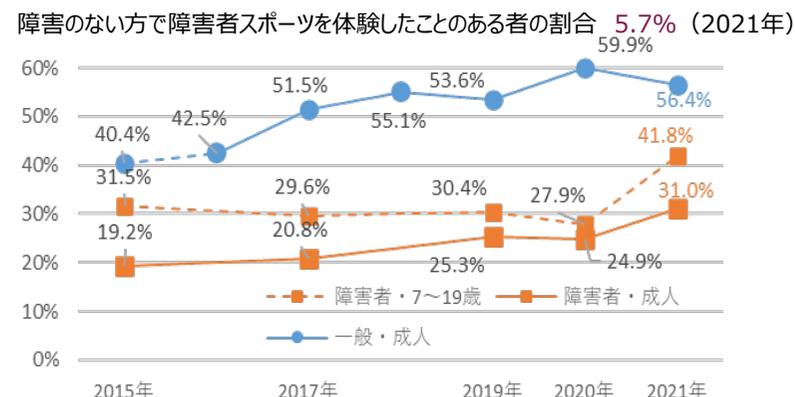
■ 日本パラスポーツ協会補助（障害者スポーツ振興関係） 219,285千円（156,789千円）

公益財団法人日本パラスポーツ協会は、障害者スポーツの統括団体として、障害者スポーツの振興について中心的な役割を担っている。障害者スポーツに係る普及・啓発、情報収集・提供、調査研究、障害者スポーツ指導者の養成・活用を拡充するとともに、新たに地域における障害者スポーツセンター構想会議を実施するなどの総合的な振興事業を行う。（**新規・拡充**）

■ 令和の日本型学校体育構築支援事業（障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実） 21,000千円（9,000千円）

障害は多種多様であることから、障害に応じた指導の工夫をするため、地域の特別支援学校、教育委員会などが連携した研究体制に障害に関する専門家が加わり、通常学級の体育授業において、障害の有無にかかわらず児童生徒が共に学ぶための指導内容や指導方法等の工夫について、実践研究を行う。（**拡充**）

スポーツ実施率の推移（週1日以上）



（出典）令和3年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」

<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、スポーツホスピタリティの向上、スポーツの場におけるテクノロジーの活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ改革、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出の推進等を行う。

① スポーツホスピタリティ推進事業（新規）

【事業概要】

スポーツホスピタリティ向上の取組を実施することによる効果や影響等を調査分析するとともに、先進事例の発掘を行い、今後のスポーツホスピタリティの推進に向けた契機とする。

【具体的な取組】

- スポーツホスピタリティの取組による市場拡大の効果や影響等の調査・分析
- 先進事例の発掘



② スポーツ×テクノロジー活用推進事業

【事業概要】

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツ×テクノロジーにおける先進事例形成を支援すると共に、DXの推進に必要な人材などの仕組みについて調査・検討等を行う。

【具体的な取組】

- 最新技術を用いた「する」「みる」スポーツにおける新しい観戦体験の提供支援（**拡充**）
- スポーツデータの分析・活用における人材確保に係る調査・検討（**新規**）



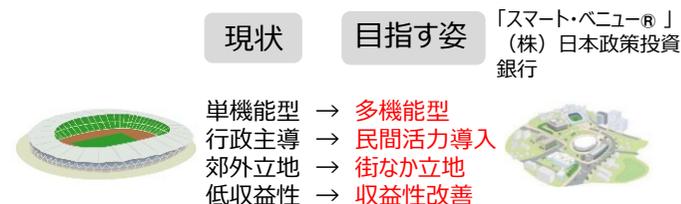
③ スタジアム・アリーナ改革推進事業（拡充）

【事業概要】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定や構想・計画段階の支援等を行う。

【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 先進事例創出に向けた検討支援（**新規**）など



④ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

【事業概要】

スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進（アクレレーション）
- 国内優良事例の顕彰（コンテスト）
- カンファレンスの開催と仕組化の検討（ネットワーキング）
- 地域におけるSOIPの構築支援



スポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくり の一層の推進

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額）

4億円
4億円



「スポーツ・健康まちづくり」をより一層推進するため、スポーツと旅行・観光を掛け合わせたスポーツツーリズムのコンテンツの創出を推進し、まちづくりの担い手の育成を支援することにより、スポーツの振興と地方創生との好循環を実現する。

スポーツツーリズムのコンテンツの創出

○ スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業

190,534千円

「スポーツツーリズム」等を通じた交流人口の拡大による地域の活性化を推進するため、①高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援する。また、ポストコロナを見据え、②スポーツツーリズム・ムーブメントを創出する。

① 武道等の地域スポーツ資源を活用したスポーツツーリズムコンテンツの創出

・日本の特色ある自然・文化等を活かした、国内外旅行者から選ばれるスポーツツーリズム等の優良コンテンツを創出するため、重点分野の「武道」を中心に、アウトドアスポーツ・アーバンスポーツも含めたテーマ別に実証モデルを選定、実施し、事業の効果検証等を行う。



(取組例①) 武道ツーリズム



(取組例②) スノースポーツツーリズム



(取組例③) サイクルツーリズム



(取組例④) アーバンスポーツツーリズム

② スポーツツーリズム・ムーブメントの創出による自走化の促進

・ポストコロナを見据え、デジタル技術を活用したスポーツツーリズムのプロモーションをより一層推進するとともに、プロモーションを通じて収集したデータを分析の上、担い手（地域SC、観光協会等）へ提供し、担い手による利活用を促進することで、スポーツツーリズムの自走化を促進する。



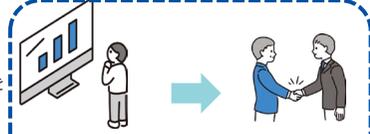
PRコンテンツ内容の充実



デジタル技術を活用した効果的な
広告によるプロモーション強化



アクセスデータを
分析・提供



担い手（地域SC等）
によるデータの利活用

スポーツツーリズム取組
加速、自走化

まちづくりの担い手育成支援

○ スポーツによる地域振興・まちづくり担い手育成総合支援事業

204,182千円（拡充）

スポーツツーリズムを中心に、スポーツによる地方創生・まちづくりを推進する「地域スポーツコミッション」（地域SC）の「質の向上」に向け、①新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、②基盤となる人材の育成・確保の取組を推進する。

① 地域SC経営多角化等支援事業（拡充）

- ・地域SCの多角的な事業展開を後押しするため、
 - スポーツツーリズムなど交流人口を拡大する事業（アウトター事業）
 - 運動教室など、地域住民同士の交流促進を図る事業（インナー事業）など新たなチャレンジをモデル的に支援する。
- ・地域を挙げた取組を一層後押しするため、地域SCの新設に必要な費用を支援する。



●アウトター事業の事例：
恒常的なスポーツ誘客が可能な
「通期・通年型スポーツアクティビティの創出」



日本発祥の武道をコンテンツ化



ホストタウンのレガシー化

●インナー事業の事例：
地域コミュニティの活性化を図る
「交流イベント・スポーツインライフの推進」



オリンピックによるランニング教室



企業・地域が連携した多世代運動会

② 地域SC基盤人材育成サポート事業（拡充）

- ・地域SC経営多角化等支援事業を活用する者に対し、個別コンサルティングを行う。
- ・地域SCの中心となる人材の確保・育成に関するニーズ把握等の調査結果（令和4年度に実施）を踏まえ、人材マッチングや人材育成手法をモデル的に実証する。
- ・各地域SCと、地域SCの中心となる人材との間の知見・ノウハウの共有化を図るためのネットワークづくりを促進する。